

## 大問題のマイナンバー制度スタート

日本共産党だけが反対

マイナンバー制度導入の条例が議案に提案され、日本共産党以外の賛成で可決されました。

この制度は、国民全員に十二桁の番号をつけて個人情報等を国の一元的に収集利用し、年金、医療、児童手当、生活保護の手続き、確定申告や税務関係資料などの情報が国によって一括管理されるのです。さらに政府は、制度が始まっていないのに、預貯金口座もマイナンバー制度に加えようと狙っています。

政府はいろいろな手続きでの国民の利便性が良くなると説明していますが、戸籍謄本や住民票などはそう頻繁に使いません。その反面、制度をはじめると国の費用は、二七〇〇億円もかかります。港区でも今年

度だけで一〇億三千万円もかかります。

また、年金機構の情報漏えい問題で明らかのように、個人情報の流出が心配されます。日本共産党は、国会でも4つの問題点を指摘しています。

① 100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能。② 意図的に情報を盗み売る人間がいる。③ 一度漏れた情報は流通・売買され取り返しがつかない。④ 情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる。

共産党議員団は、こうした問題点を指摘し、条例はもつと時間をかけて審議すべきと、継続審議を求めました。しかし採決の結果、共産党議員団が反対、他の議員は全員が賛成し可決されました。

## 労働時間の規制強化を求める請願が不採択

労働法制の改悪に反対する港区連絡会が呼びかけた、「時間外労働の上限規制と安定雇用の確立を求める請願」が、37団体と300人近い賛同を得て提出されました。ナショナルセンターを越え、これまでにない共同の広がりがありました。しかし、自民党、公明党は区民の切実な願いを無視して、明確な理由も示さず否決を主張しました。また国会では労働法制改悪に反対している政党を含む「みなと政策会議」は、国会での審議中を理由に継続を主張しましたが採決では否決の態度を取り、自民・公明とともに請願を不採択としました。請願の採択を求めたのは共産党のみでした。

## 2015年第2回定例会

### 本会議での質問項目

- |                                 |                           |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1. 高すぎる国民健康保険料の引き下げを            | 12. 投票所の増設について            |
| 2. 介護保険料の引き下げを                  | 13. 防災無線の難聴地域の解消を         |
| 3. 東日本大震災の「集中復興期間」の延長を求める要望書提出を | 14. 特別養護老人ホームの前倒し建設を      |
| 4. 区の入札制度の改善について                | 15. 高齢者の住まいの確保について        |
| 5. 賞味期限が迫る備蓄品の有効活用について          | 16. 待機児解消は公立認可保育園で        |
| 6. 「ちいばす」の運行改善を                 | 17. 緊急暫定保育施設を区立保育園に       |
| 7. 感震ブレーカー設置助成を                 | 18. AED(自動対外式除細動器)の設置について |
| 8. 国有地、都有地の活用について               | 19. 学校図書館への司書配置について       |
| 9. 大阪都構想について                    |                           |
| 10. 区立図書館の開館時間の延長について           |                           |
| 11. 区立図書館の指定管理者制度導入について         |                           |

## 障害者に安全な道へ

### 田町駅西口を調査し、都・区へ要望書

東京視覚障害者協会(東視協)は、JR田町駅西口(三田口)から都障害者福祉会館への安全な道の整備を都と港区に求めて、現地調査をおこないました。日本共産党区議も同行しました。

参加した東視協メンバーは、都や区の担当者に要望書を手渡し、駅エスカレーターの音声案内が聞こえにくいことや、歩道の点字ブロックが



途切れてるなど危険な箇所を指摘。「点字ブロックは安全に歩行するための唯一の頼り。命にかかわる」と改善を求めました。

担当者は、危険性を認め、前向きに検討する意向を示しました。

東視協は、周辺道路を管理する東京都第一建設事務所にも「安全・安心なアクセスを求める要望書」を提出し、道路舗装の改修を求めています。

## 港区長に二つの申し入れ 党区議団

「安全保障法制の関連法案」は戦闘地域に武装した自衛隊を送り、アメリカ軍の戦争に参加。「戦闘地域には行かない」「武力行使は行わない」という歯止めがなくなり、いつでもどこでも、どんな戦争にも自衛隊が参戦・支援することになり、日本の若者を戦場に送り込むものです。

港区は平和憲法を活かし守りぬく立場から、1985年8月15日に「港区平和都市宣言」を制定しました。法案は、まさに、戦争を禁止し、平和外交に徹する日本国憲法や、港区平和都市宣言の立場に逆行するものであり、平和を求める区民の願いを踏みにじるものです。港区長が安倍総理大臣に、「安全保障法制の関連法案」撤回を求めることを強く要望します。

憲法破壊の戦争法案の撤回を求める

横田基地へのCV22オスプレイの配備撤回を求める

米国政府は、空軍の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイを、2017年以降、横田基地に新たに配備すると日本政府に通報しました。オスプレイは、開発段階から現在にいたるまで、墜落事故をはじめとした事故が相次いでいます。

危険なオスプレイの配備は到底認められません。特殊訓練に使われるオスプレイの配備は、降下訓練や低空飛行、夜間訓練など危険度の高い訓練・飛行を首都圏をはじめ、全国に広げることにもなりません。

港区には23区で唯一の米軍ヘリポート基地があります。横田基地の問題は決して他人事ではありません。

私たちは、港区が、日本政府及び米国政府・米軍に対して、横田基地へのCV22オスプレイの配備撤回を断固とした姿勢で求めるよう、強く要望します。

## 総務委員会を傍聴して

「戦争法案に反対の意見書提出を求める請願」

審議を傍聴しました。およそ40人もの人がつめかけました。

質問をする自民党議員は、自分の主義主張にこだわっていて、「他国に攻められたらどうする」という集団的自衛権と違う問題に固執していました。共産党の議員は、請願者に対して、政府が国会で説明している中身がデタラメなことなどを引き出して、戦争法案の危険性を明らかにする質問をしました。

他の党の議員は、態度も意思表示もあいまいで、継続審議を求めています。国会で重要な局面なのに、「継続とは何だ!」と少々腹がたちました。最終的には、請願は否決されました。

「戦争法案」は違憲であり、かつ悲惨な戦争を引き起こす突破口となるものなのに、「こんなこといいのか」と強く印象に残りました。

新日本婦人の会 港支部 加藤恵子